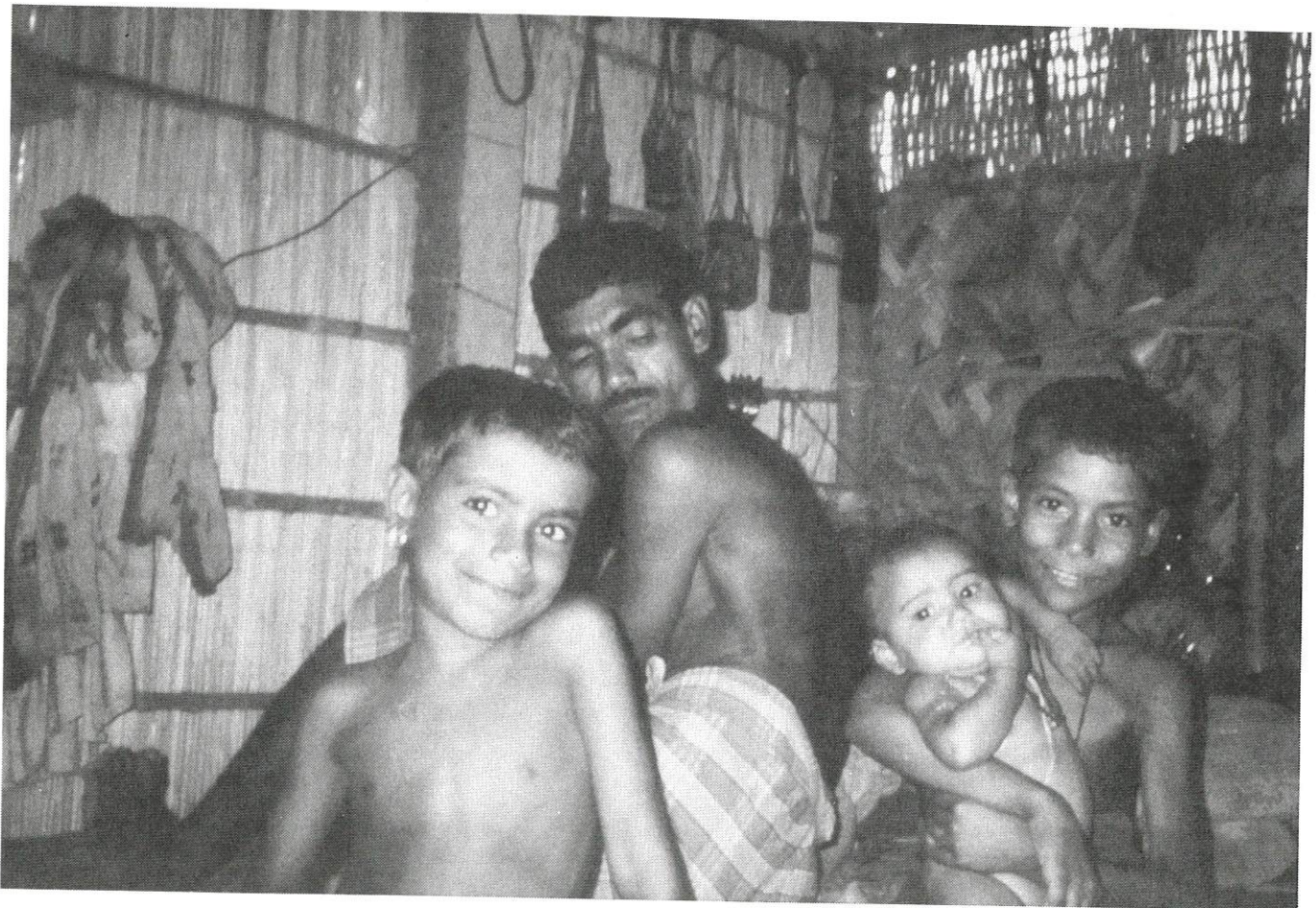


# 開発 教育 ニュースレター



No. 48

1994. 5

開発教育協議会

## バングラデシュの村で

道で出会った子に「家はどこ？」とたずねると、  
はずかしげに指差して教えてくれた。家まで行くと  
お父さんが「入りなさい」と言ってくれた。

お昼の支度をしている姉。赤ちゃんをあやしてい  
る弟。遊びに来ている近所の子。

しずかに、のんびりと、ゆっくりと……。

木下理仁（神奈川県）

## スタディ・ツアーの季節です

夏に向け、各NGOが様々なワークキャンプ、スタディツアーを企画しています。とかく初めての土地へ個人的に足を踏み入れると、予想もつかなかったことに時間や労力が費やされ、日本で計画していたことを十分に実行出来ないものです。もちろん、計画通りにいかないのが個人旅行の楽しさではありますが、短期間で効率的にある目的を達成するには、やはりスタディツアーやワークキャンプが最適。そこで今回は、そのいくつかを紹介します。未知なる土地で、様々なことを吸収すると、帰国後違った自分が見えてくるかもしれません。

## \* A P E X (Asian People's Exchange)

## 研修生募集要項

渡航先 インドネシア  
 応募資格 男女を問わず、原則として大学生。また、現地では英語が通じないため、出発までに最低限のインドネシア語を習得する意欲のある方。  
 募集人員 2名  
 日程 1994年8月頃、1か月(未定)  
 内容 住宅建設や植樹などの作業  
 参加費用 インドネシア国内の交通費  
 選考方法 論文審査の後、面接と簡単なインドネシア語の試験  
 連絡先 千葉県千葉市中央区亀岡町  
 4-6 五十嵐気付  
 TEL 0423-221-7798

なお、この夏の研修の選考にもれましても、応募者の方には94年春の移動型研修(定員4~5名)に参加していただけるチャンスがあります。詳しくは募集要項といっしょにお知らせします。

\* 社会福祉法人基督教児童福祉会(CCWA)  
国際精神里親運動部

フィリピンワークキャンプ  
 募集人員 15名(申し込み多数の場合は、CCWA事務局で選考し通知します)  
 日程 1995年2月末~3月初めの14日間  
 内容 ワークやホームステイなどを通して日常生活を体験しながらフィリピンの文化や社会状況を知り、視野を広めることを目指します。  
 参加費用 17万円  
 参加資格 18歳以上35歳までの人  
 連絡先 東京都杉並区善福寺2-17-5  
 CCWA国際精神里親運動部  
 TEL 03-3399-8123

## \* 国際保健協力市民の会/シェア

カンボジアスタディツアー  
 募集人員 10名  
 日程 8月3日(水)~8月11日(木)  
 内容 現地のNGOや病院等を訪ね医療事情を知るとともに、プノンペンでは出会うことの出来ないカンボジアの田舎の人々の生活にふれることが出来ます。  
 参加費用 25万円  
 参加資格 本会の会員であること。  
 連絡先 東京都江戸川区東小松川  
 3-35-13 ニックハイム船堀205  
 TEL 03-5607-4775

## \* 日本国際飢餓対策機構

インド・ワークキャンプ  
 募集人員 13名  
 日程 8月3日(水)~19日(金)  
 内容 日本国際飢餓対策機構が支援しているスラムに住む子供達の学校で、様々な教育活動の現場取材し、奉仕に加わります。また、バングラデシュも訪ね、援助活動の見学と奉仕活動を行う予定です。  
 参加費用 30万円

参加資格 高校生以上の男女。  
 連絡先 大阪府八尾市北本町  
 2-4-10  
 TEL 0729-95-0123

タイ・スタディキャンプ  
 募集人員 6名  
 日程 8月2日(火)~15日(月)  
 内容 自立開発のために労する農村のコミュニティワーカーと生活を共にし、地域の人々と共にその地域が抱える問題とその解決策を考えます。  
 参加費用 25万円  
 参加資格 インド・ワークキャンプと同様  
 連絡先 インド・ワークキャンプと同様

## \* シャプラニール

スタディ一般ツアー  
 渡航先 バンクラデシュ  
 募集人員 14名  
 日程 8月5日(金)~8月15日(月)  
 内容 シャプラニールの農村プロジェクトを見学。(農村で数泊の予定)その他、ダッカ近郊の他のNGO訪問やダッカ市内見学。  
 参加費用 23万8千円  
 参加資格 原則として中学生~70歳未満の方。ただし、中学生は保護者同伴のこと。シャプラニールの会員の方に限ります。  
 連絡先 東京都新宿区西早稲田2-3-1  
 早稲田奉仕園スコットホール内  
 TEL 03-3202-7863

## 手工芸品スタディツアー

渡航先 バングラデシュ  
 募集人員 9名  
 日程 8月8日(月)~8月18日(木)  
 内容 農村での手工芸品生産による収入向上プロジェクトを見学。(農村で数泊の予定)その他、ダッカ近郊の手工芸品生産NGO訪問やダッカ市内手工芸品店見学。  
 参加費用 24万8千円  
 参加資格 スタディ一般ツアーと同様  
 連絡先 スタディ一般ツアーと同様

## \* (社)日本ユネスコ協会連盟

世界寺子屋運動ワークキャンプ  
 渡航先 カンボジア  
 募集人員 15名(募集人員を越えた場合、提出書類と電話インタビューによる選考を行います)  
 日程 8月21日(日)~9月5日(月)  
 内容 世界寺子屋運動で支援・建設中の識字教育センターの建築を手伝う予定。  
 参加費用 16万円ほど(まだ未定)  
 参加資格 18歳から29歳までの男女  
 連絡先 東京都渋谷区恵比寿1-3-1  
 朝日生命恵比寿ビル12階  
 TEL 03-5424-1126

## \* アジア学院

スタディキャンプ  
 日程 7月22日(金)~7月27日(水)  
 内容 アジアの人々と生活を共にすることにより、様々な社会問題や国際問題について学び、また農作業等を通して人と食べ物について考える。特にテーマである「水と緑」について、セミナーやディスカッションを通して考えを深める。  
 参加費用 21万6千円  
 参加資格 学ぶ意志があり、キャンプ後、感想文を提出できる者。  
 連絡先 栃木県那須郡西那須野町槻沢  
 442-1  
 TEL 0287-36-3111

## 小学校での外国語教育

小学校から英語を教えるべきだという議論の声が大きくなりだしたようだが、フランス本土では7.7%の小学生が、1992-93年度の学校の正規の授業で外国語を学んだと報告されている。フランスの初等教育は初等前課程、初等課程、中間課程から成り立っており、外国語学習が必修教科となるのは中間課程の第二学段、11歳からである。この7.7%という数字は6歳で入学する初等前課程から中間課程の第一学段生までについての数字である。

外国語を学んでいる児童の77%は英語を学び、続いてドイツ語16%、スペイン語3%、イタリア語2%などとなっている。英語を学んでいるものは私立学校のほうが多く(89%)公立学校で英語を学ぶものの比率は減少傾向を示しているという。外国語担当の教師は小学校の教師が30%、中等学校の教師が40%、外国人の助教が9%などとなっている。教師の確保が課題であることを示している。スコットランドでは、すでに1989年から小学校課程における外国語学習の試験的な導入を始めていて、当初は国庫予算で76の小学校で実験を始めたが、地方自治体でも英語学習を導入するところが増え、スコットランド庁の教育担当大臣は昨年初めて、すべての小学校でヨーロッパ言語のフランス語、ドイツ語、スペイン語またはイタリア語のうちか国語を教えることにすると発表した。この方針のもとで小学校教師を対象とする外国語現職訓練が昨年からはじめられている。

アジア諸国では比較的に多くの国が初等段階から外国語を教えている。複数の公用語や授業用語を有している国(インドやマレーシア、シンガポールなど)では小学校から複数の言語学習が当然とされているが、そのほかにも小学校で英語を必修とするのはネパール、フィリピン、スリランカであり、選択科目で英語を教えることができるようにしているのは中国、タイなどとなっている。

## ウインの世界人権会議

1993年の6月に、オーストラリアのウインで、世界人権会議が171か国、800以上の民間団体の代表など、約7,000人の参加者を集めて開かれた。かつてないほど大きな人権会議だった。この会議は人権に関するウイン宣言と行動計画を採択したが、その中で人権と開発について次のように記している。

すなわち、第8項で民主主義と開発そして人権と基本的自由の尊重は互いに依存しあっているものであり、相互に補強しあっているものであると述べた上で、第10項で、開発への権利は普遍的で侵すことのできない権利であり、基本的人権に不可欠のものであることを再確認する、としている。そして次のように述べる。

開発はすべての人権を享受できるようにするものだが、開発がすすんでいないことを、国際的に承認されている人権を奪うことと理由とするわけにはいかない。諸国は相互に協力して開発を確実に進めていくように

し、開発への障害を除去するようにすべきである。国際社会は開発への権利の実現と開発への障害の除去をめざす効果的な国際協力を促進すべきである。開発への権利の実現に向けて継続的に進歩していくためには、国段階の効果的な開発政策とともに、公正な経済関係と国際段階での有利な経済環境が必要である。

さらに人権教育について、5項(78-82)からなる一章をあてている。その内容は次の通りである。

78 世界人権会議は人権教育、訓練、広報を、地域共同体相互間の安定した調和的な関係の確保と促進、そして相互の理解と寛容、平和の強化に欠かせないものとする。

79 諸国は識字の完全普及のための努力をするべきであり、教育を人格の完全な開花と人権と基本的自由の尊重の強化に向けるべきである。世界人権会議はすべての国と組織に、正規と非正規の分野のすべての学習機関のカリキュラムに、人権、人道法規、民主主義として法治の原則を教科として包含することを求める。

80 すべての人々の人権への関わりを強めていくことを狙いとする共通の理解と認識を図るために、人権教育には、人権に関する国際文書や地域文書に示されているように、平和、民主主義、開発、社会正義を包含しなければならない。

81 ユネスコの人権と民主主義のための教育に関する国際会議が1993年3月に採択した人権と民主主義のための教育の世界行動計画その他の人権に関する文書を考慮にいれ、世界人権会議は諸国が、特に女性の人権確保の必要性に配慮した広範な人権教育と広報活動の展開のための具体的な事業と戦略を開発することを勧告する。

82 政府間機構の協力をえて政府、国内機関及び非政府組織は、人権と相互の寛容についての自覚を拡大していくようにすべきである。世界人権会議は、国連が実施している人権に関する世界広報キャンペーンを強化することの重要性を強調する。このキャンペーンは人権についての教育をすすめるようにし、またこれを支持すべきであり、この分野における効果的な広報を実施すべきである。国連の助言・技術援助事業は、人権の領域における教育と訓練活動のための、また国際人権文書と人道法規に含まれている規範及びその特定集団、たとえば軍隊、法規執行官、警察、保健専門職など、への適応に関する特別な教育のための諸国からの要請に直ちに答えるべきである。

## 大阪からアジア・スカラシップ

大阪国際交流センターでは6月10日申し込み締切で、アジア・スカラシップを募集している。応募資格は日本の国際交流団体などに属して一年以上国際交流・協力に従事しているか、日本の大学(院)に在学中でアジア研究している35歳未満の者。派遣期間は12か月以内、給費は300万円まで、などとなっているが、詳細や申し込み方法などは、〒543 大阪市天王寺区上本町8-2-6 財団法人大阪国際交流センター企画課(Tel 06-772-6844)へ問い合わせること。

## 第3回「アジアNGOフォーラム」に参加して

「アジアNGOフォーラム」は、1992年2月にスタートし、今年で3回目を迎えた(笹川平和財団委託事業)。今回は1994年2月14日から18日まで、ネパールの首都、カトマンズで行われ、アジア8ヶ国(バングラデシュ、インド、インドネシア、マレーシア、ネパール、フィリピン、パキスタン、スリランカ)のNGOの代表者40名程が参加した。実施団体はフィリピンに本拠を構えるAsian NGO Coalition for Agrarian Reform and Rural Development(以下、ANGOCと称す)である。このANGOCはアジア各国の中規模以上のNGOの連絡と情報提供・情報発進を目的としたネットワークNGOで、それぞれの国においてANGOCのメンバーになっているのも、皆、各国内のNGOの連絡調整をしているネットワークNGOである。こうしたANGOC及びそのメンバーNGOを中心として行われる「アジアNGOフォーラム」では、草の根と政策レベル、あるいは草の根と援助国との中間に位置する比較的規模の大きいNGOの立場で、アクション志向の議論をすることを目的としている。

このフォーラムは、5年間を一区切りとして「持続可能な開発」に関する主要なテーマを一覧するよう、毎年テーマを変えて討論を行っている。今回は「Village-centered Economics: Toward Sustainable Livelihoods for Asian Grassroots Communities(村のニーズを中心とした経済)」というテーマを扱った。これは「成長重視の経済」に対置される発想で、村コミュニティが、基本的な生活のニーズを満たし、かつ経済的に自立するため、住民の相互扶助に基づいて事業を行おうとするものである。具体的には、その村の固有の技術を生かした産業を興す、組合をつかって村の住民が銀行等の資金源にアクセスしやすくする、住民から基金を集めて低利子のローンを貸し付ける、といった方法が一般的である。このフォーラムではこれまで、「コミュニティベースの資源管理」「持続可能な農業」というテーマを扱ってきたが、住環境の持続可能性と同時に、資本主義経済のなかで、人々が社会的にも生活を持続できなければならないことから、今回のテーマとなったと思われる。

フォーラムは例年どおり、参加各国の当該テーマについての現状の説明で始まった。ここでは、各国政府の取組、現状のデータ、課題とニーズの分析、NGOの取り組みが紹介された。NGOのケーススタディは画期的なものが多く、説明後の質問、議論も活発だった。ネパールは、外部の資金に依らずに国内のNGOの組織基盤の強化やプロジェクトの費用を拠出するため、NGOが共同で資金を提供しあつて共済制度をつくるアイデアを発表した。また、インドからは、小さなコミュニティの婦人グループで基金をつくってローンの貸し付け等を行い、それを自律的に運営しつつ少しずつ他のコミュニティも巻き込んでいく草の根の活動例が紹介された。

国別のプレゼンテーションのあとは、グループディスカッションと全体討議が行われた。コミュニティの経済的自立のための事業を成功させるためには、計画段階から住民を意思決定過程に参加させる必要がある、感情論でなく、真に市場メカニズムの中で生き残る産業を育てなければ意味がない、といった現場レベルの指摘があった。同時に、そうした活動を可能にするためにはNGO自体が組織を強化し、経済的に自立しなければならないという発言もあった。NGOの外部への資金依存度の高さは参加国に共通した問題で、プロジェクト単位での助成が殆どなので、組織自体はいつまで経っても弱体なままである、助成団体の都合に左右されやすい、などの指摘には考えさせられた。結局、コミュニティとNGOの自立は相互に深い関係があるのである。

最後に、草の根レベルの事業展開、NGO相互の国際的共同事業、情報共有、さらに政府、国際社会へのアドボカシー等、いくつかのレベルに分けてアクションプランを検討してフォーラムは幕を閉じた。

アジアのNGOが経験を持ち寄り、主体的に話し合う場として、このフォーラムがますます発展することを願うものである。

(文: 山田肖子)

『文化・開発・NGO』 ルーツなくしては人も花も生きられない  
ティエリ・ヴェルヘルスト著 片岡幸彦訳 新評論 3399円

著者はキリスト教系のNGO「プロードリーク・デーレン」に属し、すでに15年以上にわたって第三世界諸国の開発援助に携わってきており、また「文化と開発・南北ネットワーク」の所長をつとめている人である。僕のように本の帯に書かれている「援助大国」日本に最も欠けている理念、情報、ノウハウ」という文字を見て手にとった方も多いただろうと思う。まえがきでも書かれている通り何よりもNGOに向けられて書かれたものであり、とりわけ進歩的な開発援助機関に呼びかけている。

第三世界のここ数十年での貧困と食料不足と人権侵害の拡大の現状をあげながら、これまで開発に大きな位置を占めてきたロストウの「追い付き理論」を、極めて純粋な欧米の自文化中心主義の理論であり、欧米モデルを普遍的な問題として提示していることに、批判的検討を要請している。しかし筆者が肯定するフランクやアミンらが唱えた世界経済は中心と周辺との構造的な搾取関係と説明する「従属理論」も開発を単一的文化に捉えている。土着文化に対するこのような無意識こそ、これまで行われた開発の努力が直面した失敗や困難の根本原因の一つだと指摘している。土着社会の文化は複数中心的な権力分散モデルやコンセンサスに基づく民主主義の萌芽をその内に秘めていて、西洋文明とまったく異なったものであると。むしろ行き詰まった西洋文明よりも可能性に満ちていると指摘している。

多国籍企業や国連、世界銀行・IMFの問題などに触れ、ラテンアメリカの「解放の神学」や信仰が必然的に社会的、政治的行動につながったヒンドゥー教に根づいたガンジーの例を引きながら、民衆の生活と精神的伝統に真に根を下ろすことによって、人々を解放し、動員することができるだろうと。また「第三世界」では否定的な意味で使われることになってしまったが、開発とは文化的とでもいべき総合的な課程であって、経済的活動、政治的決定、団体生活、技術的手段などに意味ある方向を与えるものであって、事実、文化こそが開発にその存在意義と目的を与えると指摘する。

この本は1990年にイギリスで出版されたものだが、この本の中でも評価されているような識字を通じた民衆を自立させるためのパウロ・フレイレの教育論や、従属的な民衆を生み出す産業化された学校や病院や文化を批判してきたイバン・イリイチなどが日本ではずいぶん読まれたようだが、「単純にルーツに回帰する(伝統主義や懐古趣味)ことではなく、ルーツに帰依しつつ、各民族がその遺産のなかに生きがいと、生きる手段を見出し、アイデンティティを回復し、必要であればさらに変革する」というこのような問題意識は、はたして現存の「進歩的な開発援助機関」・NGOの多くに欠けているのか、議論になるところだろうと思う。個人的な意見を言えば、僕の知っているNGOはこのような文化の問題を非常に重視しているように思える。

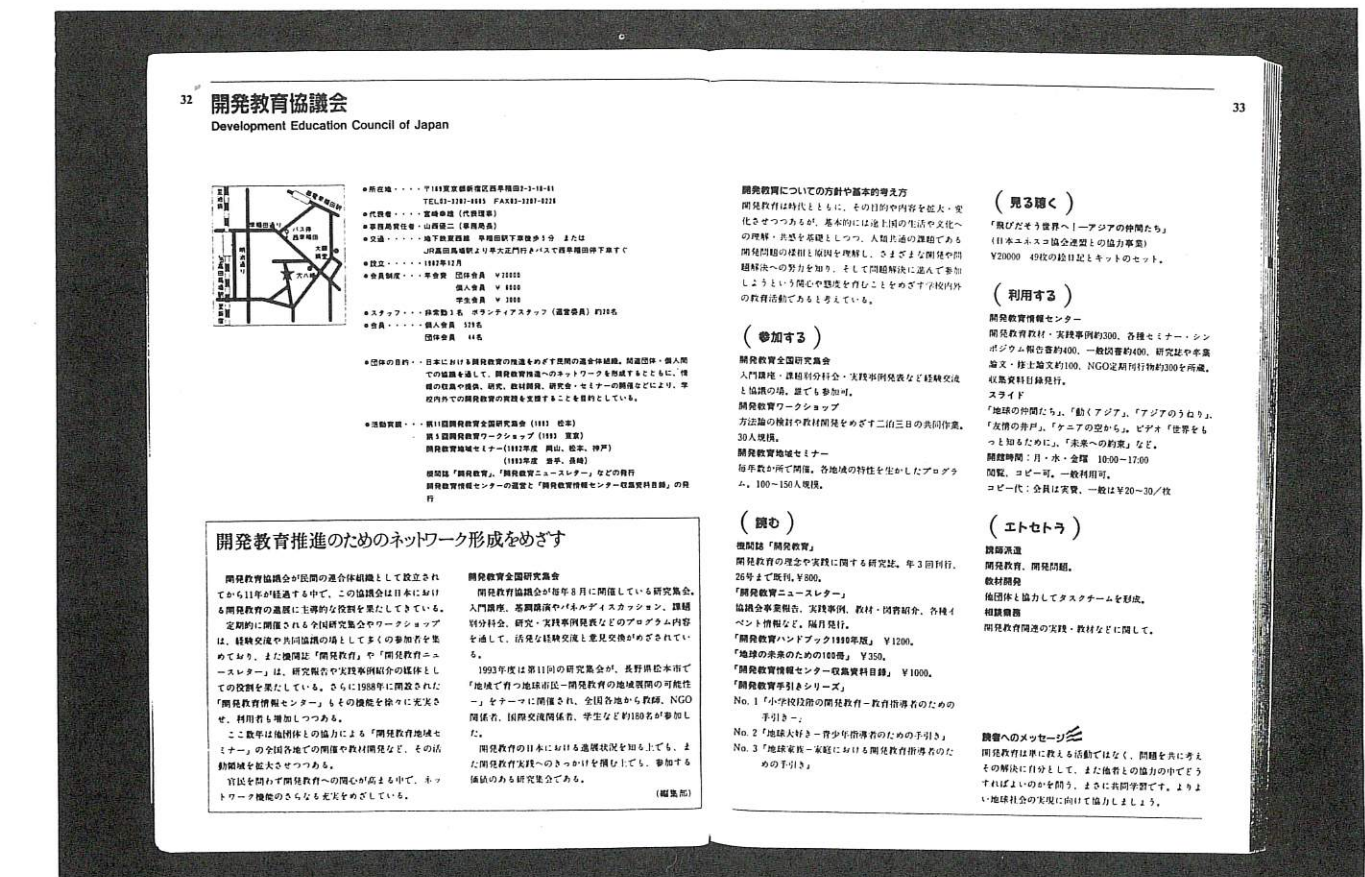
むしろ僕は日本のNGOは世界経済の「先進国」と「第三世界」という構造的な問題の把握が弱いのではないかと思う。また、「第三世界」の文化を一枚岩的なものや希望を簡単にそこにたくすような立場で見るとはならず、第四部のように支配者の文化の権威と民衆の文化の長い時間をかけた日々の闘争を通して、民衆の不定型な常識のうち良質な部分を自発的な行為まで高めていくような、対話による交流の手段が大切なのではないだろうかと思っている。その点、現代もアフリカで多くの女性に行われているような割礼の問題などは著者の立場がはっきりしない。また西洋の植民地支配のためのイデオロギーになってしまった側面を持つヘーゲル、マルクス、ウェーバーから多くの人々が受け継いだ「アジア的停滞」「段階的な歴史の発展」「国家中心の考え」は、現在では大きな批判の対象になっているが、(パレスチナ生まれのE・W・サイードの『オリエンタリズム』、インド生まれのG・スピヴァックの『ポスト植民地主義の思想』など)このような議論が加味されていないため、やや内容がうすいものになってしまっていると思う。「日本の皆様へのメッセージ」で日本の哲学者、梅原猛氏や鈴木大拙氏が高く評価されているのは、日本の現状をかえりみないという、やはり西洋人の見た「東洋の思想」という域をでないように思えるのだが、インドの社会活動家の「まず自分の国で戦うべきです。われわれの問題の根はその多くがあなたの方の国の体制、制度にあるのですから」ということばが印象に残った。

(田之畑高広)

# 『開発教育ダイレクトリー'94』 開発教育協議会 B5版 184頁

日本の開発教育を推進してきた団体、また、今後開発教育の担い手として期待される団体を紹介するダイレクトリー。第1部に「開発教育を推進する主な団体」(49団体)、第2部に「各地域の団体」(約400団体)が掲載されている。

とくに第1部では、単にそれぞれの団体についての情報を得るだけでなく、日本の開発教育の最前線の活動について知ることができる。



開発教育協議会では、このダイレクトリーを有料頒布しています。価格は、1,200円(会員 1,000円)です。ご希望の方は、協議会事務局までお問い合わせください。

## 「家庭科の男女共修をすすめる会」学習会報告

4月9日、新宿にある都立戸山高校にて「家庭科の男女共修をすすめる会」の学習会が開催され、100名にも及ぶ学校教師、関係者が集まり、家庭科の男女共修に関するさまざまな課題や事例報告がなされた。

最近では新聞でこのことが報じられたが、とくにこの4月からは高等学校ではすべての学校で男女が履修することになってスタートしたわけである。この会では「男女共修元年」というサブタイトルもつけられたことでも分かるように、いわゆる進学校も男子高もすべて必修とする文部省の学習指導要項にそっての1994年4月からの実施ということになったわけである。一部の学校ではすでに1990年度から実施されていて、この4年間は移行措置としてあったわけである。

学習会の事例報告のなかでは、家庭科教員の確保、家庭科実習室の施設面のこと、家庭科の授業について他の先生の理解度、家庭科授業の意義、監督官庁への対応などが生々しく紹介された。全般的には今までの家庭科という科目の位置、見方が露呈されていた。端的には4月から授業が始まるというのに十分な家庭科の教員数が確保されていなかったり、施設面では「量の教室が要るのではないか」とか、特別授業や集中講義で代用できないものか、などなど家庭科という教科に対する偏見や対応の立ち遅れがまだまだあることを示していた。進学校などはとくに大学受験に全然関係ないので軽視されてきた、ということもすぐに理解できることである。

しかし、このような消極的な対応とは対称的に、家庭科ほど「社会変革」できる可能性をもっている教科はない、教育の活性化につながるものだから勇気を出してがんばろう、という力強い発言もあった。

参考のために「家庭科男女共修」に至るまでの過程は長く、1984年に文部省がその検討会を発足させたが、それ以前では1947年に教育基本法が施行されたなかで学習指導要領に家庭科編が出てきている。学習内容面では1984年、技術・家庭科が誕生して女子向き、男子向きの内容が示されてきた。それ以降、国際婦人年や差別撤廃条約批准などの外的状況、時代が変化していった。そんななかで1981年には日本弁護士連合会が女子のみの家庭科必修をやめて男女共修にするようにとの意見書を出したりして社会的気運が高まっていった。

1974年には「家庭科の男女共修をすすめる会」が発足し、その実現に向けての署名運動や文部省への申し入れ、学習会、研修会などが行なわれるという地道な積み重ねがあって男女共修元年になったという経緯がある。

事例報告のなかでは、これからの家庭科はグローバル教育の視点を取り入れた内容でなければならない、ということも指摘されたことは注目に値する。

開発教育と学校教育の接点ということで考えると、歴史、地理、英語の教科では結び付くことはあるし、今までも開発教育の実践事例ではよく紹介されてきた。そんななかで家庭科はまだなじみのないものだが、開発教育の展開に多くの可能性をもった教科ではないだろうか。家庭科の学習内容には、人権、環境、食物、男女の役割、性差、家族、外国人労働者のことなどいっぱい盛り込まれている。学習内容の研究を進めると同時に、学校のなかで開発教育という営みを取り入れられ、教育の活性化、社会変革のエネルギーになっていくことがこれからは期待されるだろう。

(米山)

## 理事会・運営委員会の記録

- |       |       |   |
|-------|-------|---|
| 理事会   | 3月11日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員現況、会計報告</li> <li>・開発教育地域セミナー（岩手県東和町、長崎市）報告</li> <li>・全国開発教育担い手会議（神奈川県小田原市）報告</li> <li>・出版、教材開発等の事業報告</li> <li>・94年度会員総会について</li> <li>・第12回全国研究集会について</li> <li>・今後の活動方針、体制、財源について</li> </ul> |
|       | 4月11日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「活動方針・体制・財源に関する小委員会」報告</li> <li>・理事会、運営委員会、事務局組織と人員体制について</li> </ul>  |
| 運営委員会 | 3月23日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種セミナー報告</li> <li>・理事会報告</li> <li>・各作業チーム別活動報告と協議</li> </ul>  |
|       | 4月21日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各作業チーム別活動報告</li> <li>・94年度会員総会の役割分担について</li> <li>・運営委員会、事務局体制について</li> </ul>  |

新年度の運営委員（ボランティア）を募集しています。  
何かやってみたい、何か手伝えることがあるのではという方、ぜひ事務局までご連絡ください。

## Membership

### 新入会員

小野静子（神奈川）吉村政嗣（長崎）佐渡友哲（秋田）加賀秀人（埼玉）水谷正巳（北海道）  
米田真希子（茨木）山方元（愛知）本園一光（福岡）宮負こう（千葉）藤本真悟（兵庫）夏井理光（秋田）佐藤良彦・いずみ（長野）江藤真弓（東京）三枝明子（愛知）

### 継続会員

藤原樹（岡山）鈴木寛一（東京）南北ネットワーク岡山（岡山）金香百合（大阪）茂呂雅之（東京）  
赤石和則（埼玉）小野幸男（神奈川）原真一（愛知）鈴木洋二（福島）川崎史人（東京）長谷川潤（埼玉）平本実（兵庫）松崎英俊（東京）渡辺良（東京）石田伸子（東京）田村和凡（埼玉）永田佳之（東京）河合千尋（奈良）坂山栄治（高知）コ（広島）滋賀YMCA（滋賀）佐藤恵里子（東京）  
日本YMCA同盟（東京）安江京子（神奈川）北田博（大阪）金谷敏郎（埼玉）白井典子（神奈川）  
重田康博（東京）奥村功（大阪）口村圭乃（大阪）川上多美子（高知）立柳聡（東京）中野真也（山口）中川哲夫（栃木）甲斐沢とし子（USA）堀内顕（大阪）田上喜美（宮城）田中祥一（神奈川）  
醍醐誠一（千葉）佐藤百子（秋田）赤井充也（神奈川）吉野あかね（UK）福田菊（京都）  
日本国際飢餓対策機構（東京）小尾二郎（奈良）寺田正（熊本）小林孝男（宮城）三宅隆史（東京）  
森良（東京）木村一子（愛知）真部誠一郎（東京）三島知斗世（愛知）日本シルバーボランティアズ（東京）  
堀場和子（神奈川）早山美由子（東京）初岡昌一朗（神奈川）中嶋博（東京）中右孝人（兵庫）  
宮原朋子（大分）真実一美（岡山）草地賢一（兵庫）木股菜穂子（神奈川）横浜YMCA（神奈川）  
日本国際ボランティアセンター（東京）帝塚山学院泉ヶ岡高等学校（兵庫）遠藤玲（北海道）

以上、いずれも1994年2月26日～4月27日受付分、敬称略、受付順

国際理解連続セミナー

在日外国人と日本人

- 1 「自治体・国際交流協会による試み  
- 在日外国人支援の成果と課題」  
とき 6月11日(土) 14:00~16:30  
講師 榎井 緑 (かながわ在日外国人問題研究会代表)、川上千春 (福井県国際交流協会前主事)
  - 2 「民間運動団体の試み  
- 在日外国人女性と売買春問題」  
とき 7月2日(土) 14:00~16:30  
講師 青木恵美子 (女性の家HELP元スタッフ)、吉田かずみ (アジア・フレンド スタッフ)
  - 3 「豊中地域の在日韓国朝鮮人の子どもたち-その教育・生活・文化」  
とき 7月9日(土) 14:00~16:30  
講師 青木正三 (豊中市立第四中学校夜間学級教諭)、大枝 明 (豊中市在日外国人教育推進協議会)
- 会場 とよなか国際交流センター (阪急豊中駅徒歩10分)  
参加費 各回500円  
問合せ ☎06-843-4343 (とよなか国際交流協会)

東京グリーンウォーク'94

「歩く」ことを通じて、第三世界の実情と海外協力に対する理解を深める催し。フリーマーケット、世界の子どもの遊びコーナー、NGO紹介コーナー、野外コンサートなども開かれる。

とき 5月29日(日)  
ところ 世田谷公園 (東急新玉川線三軒茶屋駅下車)  
問合せ ☎03-3202-7863 (シャプラニール/下沢)

シンポジウム

熱帯林破壊と南北問題

とき 6月19日(日) 13:30~16:30  
ところ カンダバンセ801 (JR水道橋駅西口徒歩5分)  
講師 松井やより (ジャーナリスト) 他  
参加費 1000円  
問合せ ☎03-3378-1991 (サラワクキャンペーン委員会)

台所から世界史が見える

「物による交流」の歴史をふりかえり、私たちの日常生活と途上国が抱えている問題のつながりを考える。

- とき ①5月18日 ②6月8日  
③7月13日 ④8月24日  
⑤9月14日  
いずれも水曜日、18:30~20:30  
ところ 岩手県民会館(4階第2会議室)  
定員 30名  
参加費 各回500円 (5回通しの場合、2200円)  
講師 小田隆博氏 (盛岡大学付属高校)
- 内容 ①「にがい砂糖」  
インドの砂、コロンプス、黒人奴隷、産業革命、明治維新、フィリピン…「砂糖」の国は今  
②「米・パン・芋」  
赤飯はなぜ赤いか、ダイアナさんとクロワッサンと宗教改革、貧民のためのパン、大岡越前と朝鮮とカライモ…食糧問題の今  
③「開けごまと金色こしょう」  
アフリカ、アラビアンナイト、仏教伝来、黒人奴隷、セサミストリート、カステラと城とザビエル…食用油から見える現代世界  
④「陶磁器(茶碗)〜ごはんを食べるのになぜ茶碗?」  
海野シルクロード、モンゴルと資本主義、秀吉と茶碗、オランダとChinaとイマリ、ウースターソースと印象派  
⑤「茶とコーヒー、狂った飲物」  
オレンジの茶会、茶の女王とピューリタン革命とアメリカ独立戦争、神の食料、茶とアヘン戦争、アラビア・モカ、コーヒー革命、ウィナー・コーヒー、ナポレオンとコーヒー…茶とコーヒーから現代の戦争、南北問題が見える

占領下で障害のある子どもたちと共に  
パレスチナ・ガザのろう学校からの報告

パレスチナ・ガザのろう学校の校長先生を迎え、お話をうかがいます。

とき 6月26日(日) 13:00~17:00  
ところ 損保会館(JRお茶の水駅すぐ)  
参加費 1000円  
問合せ ☎03-3205-6824 (パレスチナ子どものキャンペーン)

開発教育推進セミナー 1994

今年で6年目を迎えるセミナー。今回は「入門講座」にとどまらず、「歴史的洞察」を加えて一歩前進したワークショップを目指している。

- とき ①5月21日~22日  
②6月25日~26日  
③7月23日~24日  
④9月17日~18日  
⑤10月15日~16日  
⑥12月10日~11日  
いずれも1泊2日
- ところ 関西セミナーハウス (京都市左京区一乗寺竹の内町)  
対象 開発教育に関心のある人35名  
内容 ①「開発教育入門〜子どもの権利条約」  
②「女性と開発〜バングラデシュのイスラム社会」  
③「農村と自助努力〜スリランカ・サルボダヤの開発哲学」  
④「熱帯雨林と開発〜サラワクの先住民」  
⑤「国家と民衆〜インドネシアの開発」  
⑥「国連・PKO・累積債務〜ソマリア」  
参加費 各回9000円 (登録者は7000円)  
※食事、宿泊費を含む  
問合せ ☎075-711-2115 (関西セミナーハウス)

サnderバード・グローバル・キャンプ

カナダ・プリティッシュコロンビア州バンクーバー島の湖のほとりで、カナダのキャンパーらとともに環境教育を取り入れた9日間のキャンプ生活を体験する。ほかにビクトリア市内観光やホームステイも。

期間 7月30日~8月16日  
対象 小学4年生~高校3年生の男女  
定員 25名  
主催 グローバル・エデュケーション・センター  
協力 ビクトリアYM-YWCA  
参加費 420,000円(12歳未満)  
430,000円(12歳以上)  
航空運賃、空港利用料、全期間の宿泊・食費、期間中の移動費、海外旅行保険料を含む  
問合せ ☎03-3976-0179 (グローバル・エデュケーション・センター)

※ 読者の皆さんからの情報をお待ちしています。締切りは偶数月の15日。協議会事務局(ニュースレター係)宛にお送りください。

開発教育 ニュースレター 隔月刊 1994年 5月1日発行 第48号

発行: 開発教育協議会  
〒169 東京都新宿区西早稲田 2-3-18-61  
TEL: 03(3207)8085 (10:00~17:00)  
FAX: 03(3207)0226

お願い: ファックスには必ず「開発教育協議会」と宛名を明記してください。

編集: ニュースレター編集チーム

編集室から……

「開発教育ダイレクトリ」ができました。「開発教育」に的を当てた団体リストとしては、初めてのものではなにかと思えます。無味乾燥な団体概要の羅列ではなく、それぞれの団体が開発教育の推進のために果たしている役割を具体的に浮かび上がらせたいというのが、編集部目標でした。

限られた時間の中で、今回、その目標がどこまで達せられたか分かりませんがこのダイレクトリが今後改訂を重ねていく過程で、より多くの人に開発教育について知っていただければと思います。

(K)

開発教育協議会は、開発教育の推進に関心をもつ団体、個人であればどなたでも入会できます。会員の方には、協議会が発行する研究誌をはじめ、ニュースレターや研究集会・ワークショップ等のお知らせをお届けします。また、研究集会の参加費割引の特典もあります。会費、入会の手続き等、詳しくは協議会事務局までお問い合わせください。